

株主のみなさまへ

第108期

事業報告書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで



静 甲 株 式 会 社

JASDAQ
(証券コード 6286)

A large, faded background image of Mount Fuji is visible, showing its iconic silhouette against a sky transitioning from blue to orange and pink at sunset.

目次

● ごあいさつ	1
● 事業の概況(連結)	2
● グループ概要(連結子会社)	7
● 連結業績の推移	8
● 個別業績の推移	9
● 連結財務諸表	10
● 個別財務諸表	11
● トピックス	12
● 会社の概況	13

ごあいさつ

株主の皆さんにはますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

当社第108期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国による緊急経済対策の効果や、海外需要の回復に伴う緩やかな輸出の増加などにより、一部で持ち直しの動きが見られました。しかし、依然として設備投資の抑制が続き、厳しい雇用情勢やデフレの進行といった懸念材料もあって、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、産業機械事業が底堅い需要に支えられて比較的堅調に推移して前連結会計年度の実績を上回り、車両関係事業はエコカー減税及び補助金の効果などにより前連結会計年度並みの売上高を確保することができました。しかし、冷間鍛造事業及び電機機器事業で、納入先の在庫調整や設備投資抑制といった景気停滞の影響を受けて売上高が減少した結果、当社グループの売上高は212億1千9百万円(前期比3.8%減)となりました。

利益面では、産業機械事業での原価管理体制の強化による利益改善の効果や、車両関係事業での営業拠点統廃合をはじめとしたグループ全体での費用削減の効果などにより、経常利益は3億6千3百万円(前連結会計年度は2億2千9百万円の損失)、当期純利益は1億4千5百万円(前連結会計年度は2億7千3百万円の損失)となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき8円として、先に実施いたしました中間配当金と合計した年間の支払配当金は1株につき16円とさせていただきました。

なお、当社は、平成22年8月1日付で、静岡スバル自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを予定しております。今後は、グループ内の連携をより深め、グループ全体としての更なる企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆さんにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成22年6月

取締役社長 鈴木恵子



事業の概況(連結)

産業機械事業

[概況]

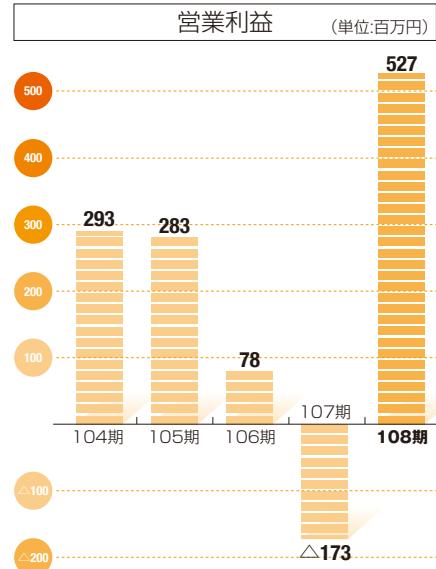
食品など生活必需品を製造する産業からの需要が底堅く推移するなか、繰り越しとなっていた大型案件の売上もあって、包装機械は堅調に推移いたしました。また、新型インフルエンザの影響によるスポット的な受注などもあり、売上高は48億9千5百万円(前期比39.0%増)となりました。利益面では、売上高の増加に加えて原価管理体制を強化して原価低減に努めた結果、営業利益は5億2千7百万円(前連結会計年度は1億7千3百万円の損失)となりました。

[対処すべき課題]

産業機械事業では、前期より取り組んでいる変動費管理を柱とした原価管理体制を更に充実させて収益の向上に努めるとともに、機械の標準化を推進して生産効率を高め、原価の低減及び品質の向上を図ります。また、お客様のニーズに合った製品づくりのため、要素技術の研究と新製品の開発についても継続的に取り組んでまいります。



2 食酢充填ライン



冷間鍛造事業

【概況】

納入先メーカーによる在庫調整に伴う受注減少は底を打ったものの、主力の電動工具部品及び自動車部品が低い水準で推移いたしました。期末にかけては、納入先メーカーの輸出持ち直しにより受注が緩やかに回復に向かいましたが、売上高は9億9千1百万円(前期比39.4%減)となりました。利益面では、材料仕入価格の見直しや外注費の削減などに取り組みましたが、売上高の減少により、営業利益は1千1百万円(前期比92.1%減)となりました。

【対処すべき課題】

冷間鍛造事業では、引き続き新規ユーザーの開拓に注力して受注の確保を図るとともに、内製化の促進による外注費の削減や、徹底した経費削減に取り組んでまいります。また、サーボプレス機を活用した独自技術の開発に取り組み技術力を高めるとともに、製造現場での小集団活動による生産効率の向上にも継続して取り組んでまいります。



新規受注の電動工具部品



事業の概況(連結)

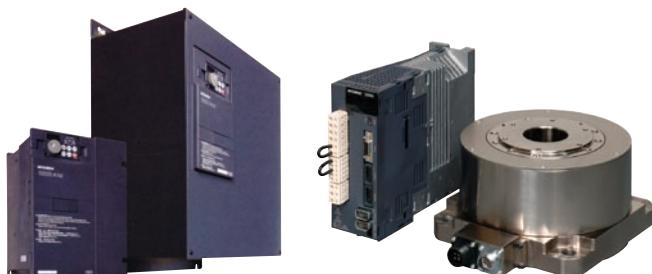
電機機器事業

[概況]

FA関連機器の販売は、設備投資抑制の影響を受けて県内製造業向けの需要が落ち込み、期の後半には自動車や液晶関連の製造装置メーカーを中心で需要が若干持ち直しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。また、空調機器や発電設備などのビル設備機器も低調に推移し、売上高は30億2千4百万円(前期比34.1%減)、営業利益は9千4百万円(前期比64.4%減)となりました。

[対処すべき課題]

電機機器事業では、エンドユーザーへの営業と販売店に対する営業支援を強化して、主力商品であるFA関連機器の売上回復に努めるとともに、昨年より取り扱いを開始したビジョンセンサーなど新商材の拡販を推進いたします。設備機器では、省エネルギー・環境関連などの成長が見込める分野における提案営業を推進いたします。また、製造業を中心とした顧客の需要開拓に組織横断的に取り組んで売上の確保に努めます。



取扱商品の三菱電機(株)FA(ファクトリーオートメーション)用制御機器



車両関係事業

【概況】

自動車販売の厳しい市況が続くなか、スバル新車販売部門で主力車種レガシイがモデルチェンジされたことや、エコカー減税及び補助金といった国の緊急経済対策の効果で新車販売台数が持ち直したことにより、売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの121億8千6百万円となりました。利益面では、販売単価の大きい登録車の販売が伸びたことに加え、営業拠点の統廃合などにより費用を抑えることができたため、営業利益は1億1千9百万円（前連結会計年度は4百万円の損失）となりました。

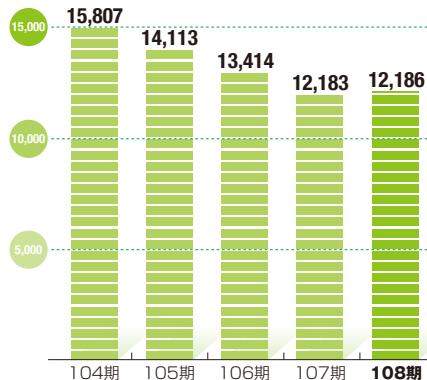
【対処すべき課題】

車両関係事業では、費用削減と営業効率の向上を図るために、現在の売上規模に見合った営業体制への転換を推進いたします。その一環として、すでに一部営業拠点の統廃合を進めてまいりましたが、今後につきましても、お客さまの利便性などにも配慮しながら慎重かつ早急に検討してまいります。また、お客さまとのコミュニケーションをより深くするとともに、お客さまに選ばれる店づくりに努めます。

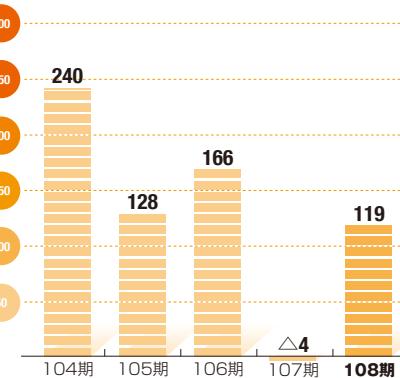


スバル レガシイ ツーリングワゴン

売上高 (単位:百万円)



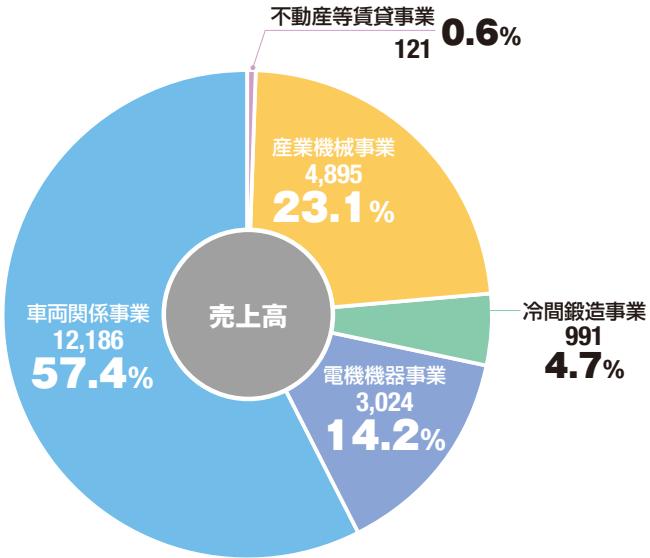
営業利益 (単位:百万円)



事業の概況(連結)

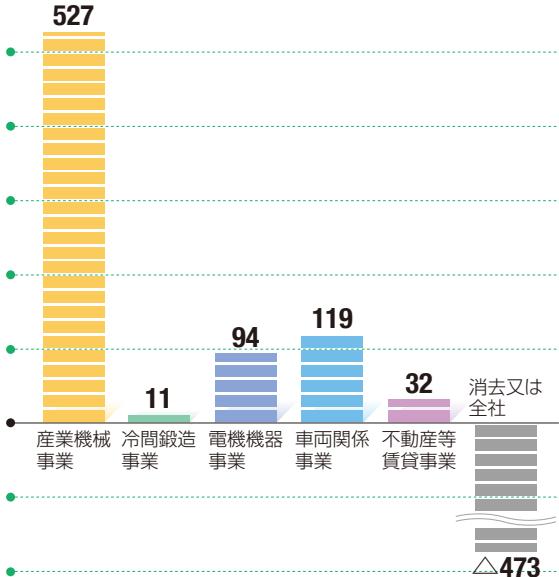
セグメント別売上高・営業利益

■売上高



(単位:百万円)

■営業利益



(単位:百万円)

(注)「消去又は全社」は、主にセグメント別に配賦することができない当社の管理部門に係わる費用であります。

■セグメント別的主要な事業内容

セグメント	主要な事業内容
産業機械事業	包装機械等の製造販売、修理・改造
冷間鍛造事業	冷間鍛造製品の製造販売
電機機器事業	FA機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事
車両関係事業	車両及びその関連商品の販売
不動産等賃貸事業	駐車場経営及び貸自動車事業等

グループ概要(連結子会社)



■連結子会社の状況(平成22年3月31日現在)

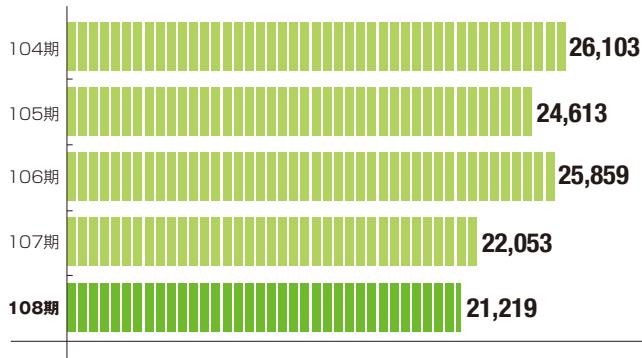
会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
日本機械商事株式会社(本社:東京都)	150,000 千円	100.00 %	包装機械の販売
静岡自動車株式会社	16,000	100.00	駐車場・レンタカー業
静岡スバル自動車株式会社	961,000	50.36	自動車の販売修理
静岡ブイオート株式会社	80,000	50.36	輸入自動車の販売修理

(注)静岡ブイオート株式会社は、静岡スバル自動車株式会社の100%子会社であります。

連結業績の推移

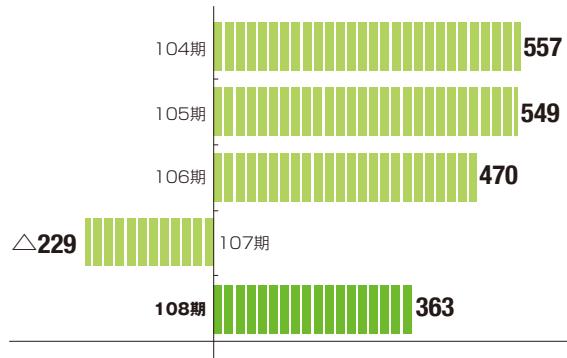
売上高

(単位:百万円)



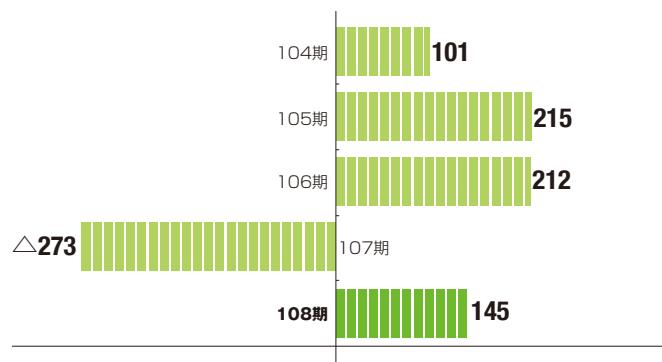
経常利益

(単位:百万円)



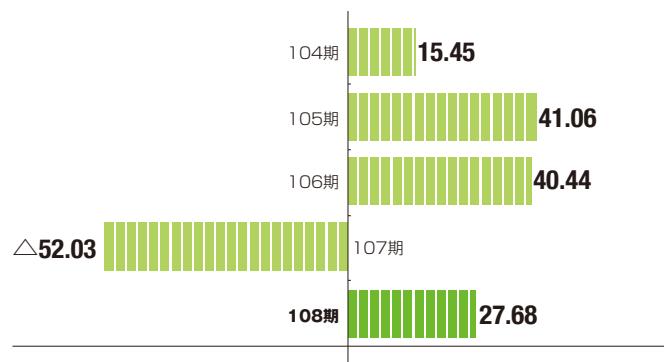
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

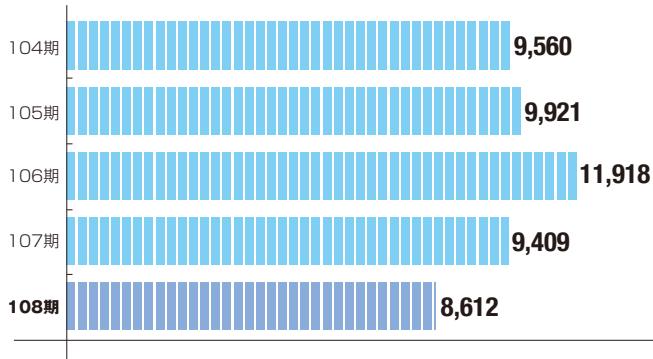
(単位:円)



個別業績の推移

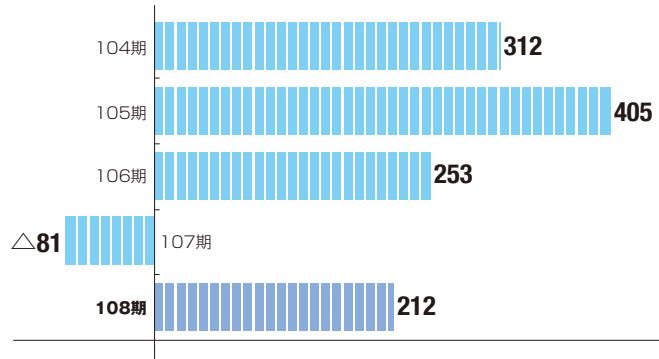
売上高

(単位:百万円)



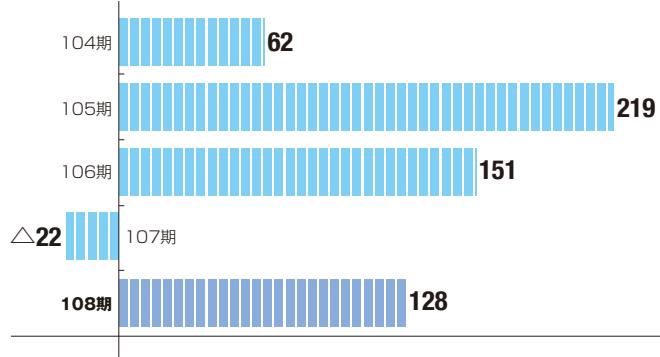
経常利益

(単位:百万円)



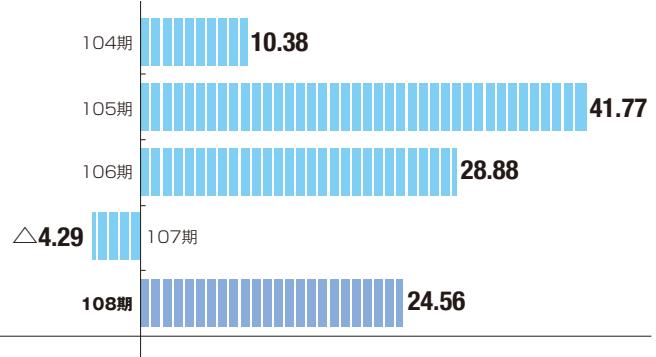
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



連結財務諸表

■連結貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	7,987,937	流動負債	3,286,872
現金及び預金	3,388,654	支払手形及び買掛金	2,025,200
受取手形及び売掛金	2,842,056	その他	1,261,671
たな卸資産	1,354,810		
その他	410,271	固定負債	1,058,795
貸倒引当金	△7,854	〈負債合計〉	〈 4,345,668〉
固定資産	8,932,675	株主資本	10,189,657
(有形固定資産)	(6,803,783)	資本金	1,337,000
建物及び構築物	2,309,428	資本剰余金	1,242,814
土地	3,604,534	利益剰余金	7,610,401
その他	889,820	自己株式	△558
(無形固定資産)	(41,575)	評価・換算差額等	268,588
(投資その他の資産)	(2,087,316)	その他有価証券評価差額金	268,588
投資有価証券	1,430,478	少数株主持分	2,116,698
その他	746,508	〈純資産合計〉	〈12,574,945〉
貸倒引当金	△89,670		
資産合計	16,920,613	負債及び純資産合計	16,920,613

■連結損益計算書(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	21,219,378
売上原価	16,980,095
販売費及び一般管理費	3,927,718
営業利益	311,564
営業外収益	82,579
営業外費用	30,615
経常利益	363,528
特別利益	2,188
特別損失	4,413
税金等調整前当期純利益	361,304
法人税、住民税及び事業税	117,077
法人税等調整額	66,011
少数株主利益	32,913
当期純利益	145,301

■連結キャッシュ・フロー計算書(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,382,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△758
現金及び現金同等物の増加額	1,552,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,704
現金及び現金同等物の期末残高	3,383,654

■連結株主資本等変動計算書(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成21年3月31日残高	1,337,000	1,242,814	7,549,087	△558	10,128,343	213,744	2,095,954	12,438,042
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△83,987		△83,987			△83,987
当期純利益			145,301		145,301			145,301
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						54,844	20,744	75,589
連結会計年度中の変動額合計	—	—	61,313	—	61,313	54,844	20,744	136,902
平成22年3月31日残高	1,337,000	1,242,814	7,610,401	△558	10,189,657	268,588	2,116,698	12,574,945

個別財務諸表

■貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	5,111,482	流動負債	1,122,241
現金及び預金	2,291,693	支払手形及び買掛金	561,267
受取手形及び売掛金	1,953,285	その他	560,974
たな卸資産	699,512		
その他	167,066	固定負債	565,471
貸倒引当金	△75	〈負債合計〉	⟨1,687,713⟩
固定資産	5,742,085	株主資本	8,916,506
(有形固定資産)	(2,970,418)	資本金	1,337,000
建物及び構築物	955,023	資本剰余金	1,242,814
土地	1,487,283	利益剰余金	6,337,250
その他	528,111	自己株式	△558
(無形固定資産)	(21,471)	評価・換算差額等	249,347
(投資その他の資産)	(2,750,194)	その他有価証券評価差額金	249,347
投資有価証券	1,026,493	〈純資産合計〉	⟨9,165,854⟩
その他	1,723,709		
貸倒引当金	△8		
資産合計	10,853,567	負債及び純資産合計	10,853,567

■損益計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	8,612,169
売上原価	7,268,805
販売費及び一般管理費	1,213,796
営業利益	129,567
営業外収益	103,564
営業外費用	20,890
経常利益	212,241
特別利益	1,379
特別損失	1,193
税引前当期純利益	212,427
法人税、住民税及び事業税	16,533
法人税等調整額	66,955
当期純利益	128,938

■株主資本等変動計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成21年3月31日残高	1,337,000	1,242,814	6,292,299	△558	8,871,555	201,737	9,073,293
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△83,987		△83,987		△83,987
当期純利益			128,938		128,938		128,938
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						47,610	47,610
事業年度中の変動額合計	—	—	44,950	—	44,950	47,610	92,561
平成22年3月31日残高	1,337,000	1,242,814	6,337,250	△558	8,916,506	249,347	9,165,854

※本事業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表記しております。

トピックス

■静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化について

当社と静岡スバル自動車株式会社(以下「静岡スバル自動車」といいます。)は、平成22年5月14日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、静岡スバル自動車を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約は、平成22年6月開催の両社の定時株主総会で承認可決され、効力発生日は平成22年8月1日の予定となっております。

【完全子会社化の目的】

静岡スバル自動車は、当社グループ連結売上高の約50%を占める車両関係事業における中核会社です。国内の自動車販売業界では、構造的な自動車需要の減少に加え、景気低迷による個人所得の落ち込みなどにより厳しい事業環境が続いております。このような状況のなか、静岡スバル自動車では、持続的かつ安定的な経営を実現するために営業拠点の統廃合・再配置をはじめとした事業再構築のための施策を進めている最中ですが、当社の完全子会社となり経営の機動性および柔軟性を高めることが、これらの取り組みを更に加速させることに資するものであると判断いたしました。

当社といましても、完全子会社化することで静岡スバル自動車の経営の機動性および柔軟性を高めながら、連結経営をより一層強化して事業再構築への取り組みを支援することが、グループ全体の企業価値を高めるために重要な施策であると判断いたしました。また、近年、上場維持のための管理コストは上昇傾向にあり、完全子会社化による上場廃止は、管理コスト圧縮という面で、静岡スバル自動車のみならず、当社グループの連結経営の観点からメリットがあると考えております。

【株式交換の概要】

当社は、静岡スバル自動車の株主(当社を除く)に対して、その所有する静岡スバル自動車の普通株式1株につき、当社普通株式0.41株を割当て交付する予定です。なお、当社は株式交換に際して新株を発行して割当てに充当する予定です。

【参考】静岡スバル自動車(株)の概要(平成22年3月31日現在)

会社名	静岡スバル自動車株式会社
設立	昭和34年3月24日
本店所在地	静岡県静岡市清水区長崎南町1番38号
事業内容	富士重工業(株)のディーラーとしてスバル車の販売・修理を行うほか、ポルシェ車及びボルボ車の販売・修理を行う
資本金	961百万円
純資産(連結)	4,232百万円
総資産(連結)	6,421百万円
従業員数(連結)	308名



会社の概況(平成22年3月31日現在)

●社 名	静甲株式会社(SEIKO CORPORATION)	
●設 立	昭和14年5月18日	
●資 本 金	13億3,700万円	
●従 業 員 数	297名	
●株式の状況	発行可能株式総数	19,200,000株
	発行済株式総数	5,249,202株(自己株式798株を除く)
	株主数	387名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率	●役 員(平成22年6月25日現在)
鈴与ホールディングス株式会社	1,264,000株	24.08%	代表取締役 取締役社長 鈴木 恵子
鈴木恵子	602,000	11.47	代表取締役 専務取締役 小野田 敦
有限会社ティエムケイ	340,000	6.48	取締役 分部 清史
鈴木美代	320,000	6.10	取締役 中村 元保
株式会社静岡銀行	260,000	4.95	取締役 濱高 光治
株式会社清水銀行	250,000	4.76	取締役 鈴木 武夫
清水食品株式会社	204,000	3.89	取締役 掛下 肇彦
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー	166,000	3.16	常勤監査役 塩谷 達雄
中央三井信託銀行株式会社	152,000	2.90	社外監査役 大嶋 秀龍
鈴与自動車運送株式会社	104,000	1.98	社外監査役 梅田 健司
			馬杉 秀

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会…3月31日 期末配当…3月31日 中間配当…9月30日
公告掲載紙	日本経済新聞 なお、決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。 [EDINETホームページアドレス] http://info.edinet-fsa.go.jp ※貸借対照表及び損益計算書は当社ホームページIRコーナーでもご覧いただけます。 [当社ホームページアドレス] http://www.seiko-co.com
単元株式数	100株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号
郵便物送付先・電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに、日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。